

令和元年5月24日

日本マクドナルド株式会社に対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について

消費者庁は、本日、日本マクドナルド株式会社（以下「日本マクドナルド」といいます。）に対し、同社が供給する「東京ローストビーフバーガー」と称する料理及び当該料理を含むセット料理並びに「東京ローストビーフマフィン」と称する料理を含むセット料理の各料理に係る表示について、景品表示法第8条第1項の規定に基づき、課徴金納付命令（別添参照）を行いました。

1 違反行為者の概要

名 称 日本マクドナルド株式会社（法人番号 5011101033783）
所 在 地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
代 表 者 代表取締役 日色 保
設立年月 平成14年7月
資 本 金 1億円（令和元年5月現在）

2 課徴金納付命令の概要

- (1) 課徴金対象行為（違反行為）に係る料理
- ア 「東京ローストビーフバーガー」と称する料理（以下「本件料理①」という。）
 - イ 上記アを含むセット料理（以下「本件料理②」という。）
 - ウ 「東京ローストビーフマフィン」と称する料理を含むセット料理（以下「本件料理③」という。）

(2) 課徴金対象行為

- ア 表示媒体
別表「表示媒体」欄記載の媒体
- イ 課徴金対象行為をした期間
平成29年8月2日から同年9月5日までの間
- ウ 表示内容
例えば、本件料理①について、テレビコマーシャルにおいて、平成29年8月8日から同月24日までの間、「しっとりリッチな東京ローストビーフバーガー」との音声と共に、ローストされた牛赤身の肉塊をスライスする映像を放送するなど、本件料理①ないし本件料理③について、別表

「表示媒体」欄記載の表示媒体において、同表「表示期間」欄記載の期間に、同表「表示内容」欄記載のとおり表示することにより、あたかも、本件料理①ないし本件料理③に使用されている「ローストビーフ」と称する料理には、牛のブロック肉（部分肉を分割したもの）を使用しているかのように示す表示をしていた。

エ 実際

本件料理①ないし本件料理③に使用されている「ローストビーフ」と称する料理の過半について、牛の成形肉（牛赤身のブロック肉を切断加工したもの）を加熱して結着させて、形状を整えたもの）を使用していた。

(3) 課徴金対象期間

ア 本件料理①及び本件料理②

平成29年8月2日から同年9月6日までの間

イ 本件料理③

平成29年8月2日から同年9月5日までの間

(4) 景品表示法第8条第1項ただし書に該当しない理由

日本マクドナルドは、本件料理①ないし本件料理③の各料理について、それぞれ、不当表示の防止等を図るための表示内容の確認を十分に行うことなく、前記(2)の課徴金対象行為をしていた。

(5) 命令の概要（課徴金の額）

日本マクドナルドは、令和元年12月25日までに、後記アないしウの額を合計した2171万円を支払わなければならない。

ア 本件料理①

489万円

イ 本件料理②

1524万円

ウ 本件料理③

158万円

【本件に対する問合せ先】

消費者庁表示対策課

電話：03（3507）9233

ホームページ：<https://www.caa.go.jp/>

(1) 動画による表示

表示媒体	表示期間	表示内容	
		映像	音声
テレビ マーシャル	平成29 年8月8 日から同 月24日 までの間		しっとりリッチ な東京ロースト ビーフバーガー

(2) 「POP」と称する店頭表示物による表示

表示媒体	表示期間	表示内容
店内B2 ポスター	平成29年 8月2日か ら同月6日 までの間	<p>期間限定 8/9(水)スタート</p>  <p>しっとりリッチな、 洗練されたあの味! 東京OOバーガー</p> <p>マック×マクド なのか? ののか? おいしさ対決!</p>
	平成29年 8月9日か ら同月26日 までの間	<p>期間限定 8/9(水)スタート</p>  <p>new 東京ローストビーフバーガー</p> <p>マック×マクド なのか? ののか? おいしさ対決!</p>

表示媒体	表示期間	表示内容	
懸垂幕	平成 29 年 8月 9 日か ら同月 26 日までの間		
	平成 29 年 8月 27 日 から同年 9 月 5 日まで の間		

表示媒体	表示期間	表示内容
「大型トランスライト」と称する店頭表示物	平成29年8月9日から同月26日までの間	  <p>マックなのか？／おいしさ</p> <p>new 東京ローストビーフバーガー TOKYO ROAST BEEF BURGER ドリンクセット ¥740 ¥440</p> <p>マックなのか？／おいしさ</p> <p>new 東京ローストビーフマフィン TOKYO ROAST BEEF MUFFIN ドリンクセット ¥560 ¥360</p>
	平成29年8月27日から同年9月5日までの間	  <p>マックなのか？／おいしさ</p> <p>new 東京ローストビーフバーガー TOKYO ROAST BEEF BURGER ドリンクセット ¥740 ¥440 ※ローストビーフは熟成した牛肉の切り身をブロック肉に加工</p> <p>マックなのか？／おいしさ</p> <p>new 東京ローストビーフマフィン TOKYO ROAST BEEF MUFFIN ドリンクセット ¥560 ¥360 ※ローストビーフは熟成した牛肉の切り身をブロック肉に加工</p>

表示媒体	表示期間	表示内容
「トランス ライト」と称 する店頭表 示物	平成 29 年 8 月 9 日か ら同月 26 日までの間	 
	平成 29 年 8 月 27 日 から同年 9 月 5 日まで の間	 

表示媒体	表示期間	表示内容	
「レジッパー」と称する店頭表示物	平成29年8月9日から同月26日までの間		
	平成29年8月27日から同年9月5日までの間		

表示媒体	表示期間	表示内容	
「カウンター マット」又は 「ハンドヘル ドメニュー」 と称する店頭 表示物	平成29年 8月9日か ら同月26 日までの間		
	平成29年 8月27日 から同年9 月5日まで の間		

(3) ウェブ上の表示

表示媒体	表示期間	表示内容
自社ウェブ サイト（メ ニューペー ジ）	平成29年 8月9日か ら同月25 日までの間	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>東京ローストビーフバーガー^{¥440} 期間限定</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>東京ローストビーフマフィン^{¥360} 期間限定</p> </div> </div>
		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>東京ローストビーフバーガー</p> <p>肉の旨みがごつついローストビーフとジューシーな100%ビーフパティを、バゲット風パンズでギュッとしたバーガーです。</p> <p>期間限定</p> </div> <div style="flex: 1; margin-left: 20px;">  </div> </div>
		<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>東京ローストビーフマフィン</p> <p>さっぱりしながらも肉の旨みがしっかりと感じられるローストビーフを、朝の定番マフィンでサンドしましてん。</p> <p>期間限定</p> </div> <div style="flex: 1; margin-left: 20px;">  </div> </div>

表示媒体	表示期間	表示内容
自社ウェブ サイト（メ ニューペー ジ）	平成29年 8月26日 から同年9 月5日まで の間	<p style="text-align: center;"> 東京ローストビーフバーガー ¥440 期間 限定 </p>  <p style="text-align: center;"> <small>※ローストビーフは熟成した 牛肉の切身をブロック肉に加工</small> </p> <p style="text-align: center;"> 南京ローストビーフマフィン ¥360 期間 限定 </p>  <p style="text-align: center;"> <small>※ローストビーフは熟成した 牛肉の切身をブロック肉に加工</small> </p>
		<p style="text-align: center;">東京ローストビーフバーガー</p> <p>肉の旨みをしっかりと感じるローストビーフと、ジューシーな100%ビーフパティを、バゲット風パンズでサンドしたバーガーです。</p> <p style="text-align: center;">期間 限定</p>  <p style="text-align: center;"> <small>※ローストビーフは熟成した 牛肉の切身をブロック肉に加工</small> </p>
		<p style="text-align: center;">東京ローストビーフマフィン</p> <p>さっぱりしながらも肉の旨みがしっかりと感じられるローストビーフを、朝の定番マフィンでサンドしました。</p> <p style="text-align: center;">期間 限定</p>  <p style="text-align: center;"> <small>※ローストビーフは熟成した 牛肉の切身をブロック肉に加工</small> </p>

(4) その他の表示

表示媒体	表示期間	表示内容
新聞折り込みクーポン（配布地域は全国）	平成29年8月9日から配布	 
電車内中吊り広告	平成29年8月9日から同月17日までの間	

○ 不当景品類及び不当表示防止法（抜粋）

(昭和三十七年法律第百三十四号)

（目的）

第一条 この法律は、商品及び役務の取引に関する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為の制限及び禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とする。

（不当な表示の禁止）

第五条 事業者は、自己の供給する商品又は役務の取引について、次の各号のいずれかに該当する表示をしてはならない。

- 一 商品又は役務の品質、規格その他の内容について、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示し、又は事実に相違して当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも著しく優良であると示す表示であつて、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められるもの
- 二 商品又は役務の価格その他の取引条件について、実際のもの又は当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも取引の相手方に著しく有利であると一般消費者に誤認される表示であつて、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められるもの
- 三 前二号に掲げるもののほか、商品又は役務の取引に関する事項について一般消費者に誤認されるおそれがある表示であつて、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認めて内閣総理大臣が指定するもの

（措置命令）

第七条 内閣総理大臣は、第四条の規定による制限若しくは禁止又は第五条の規定に違反する行為があるときは、当該事業者に対し、その行為の差止め若しくはその行為が再び行われることを防止するために必要な事項又はこれらの実施に関連する公示その他必要な事項を命ずることができる。その命令は、当該違反行為が既になくなっている場合においても、次に掲げる者に對し、することができる。

- 一 当該違反行為をした事業者
 - 二 当該違反行為をした事業者が法人である場合において、当該法人が合併により消滅したときにおける合併後存続し、又は合併により設立された法人
 - 三 当該違反行為をした事業者が法人である場合において、当該法人から分割により当該違反行為に係る事業の全部又は一部を承継した法人
 - 四 当該違反行為をした事業者から当該違反行為に係る事業の全部又は一部を譲り受けた事業者
- 2 内閣総理大臣は、前項の規定による命令に關し、事業者がした表示が第五条第一号に該当するか否かを判断するため必要があると認めるときは、当該表示をした事業者に対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができる。この場合において、当該事業者が当該資料を提出しないときは、同項の規定の適用については、当該表示は同号に該当する表示とみなす。

（課徴金納付命令）

第八条 事業者が、第五条の規定に違反する行為（同条第三号に該当する表示に係るもの）を除く。以下「課徴金対象行為」という。）をしたときは、内閣総理大臣は、当該事業者に対し、当該課徴金対象行為に係る課徴金対象期間に取引をした当該課徴金対象行為に係る商品又は役務の政令で定める方法により算定した売上額に百分の三を乗じて得た額に相当する額の課徴金を国庫

に納付することを命じなければならない。ただし、当該事業者が当該課徴金対象行為をした期間を通じて当該課徴金対象行為に係る表示が次の各号のいずれかに該当することを知らず、かつ、知らないことにつき相当の注意を怠つた者でないと認められるとき、又はその額が百五十万円未満であるときは、その納付を命ずることができない。

- 一 商品又は役務の品質、規格その他の内容について、実際のものよりも著しく優良であること又は事実に相違して当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも著しく優良であることを示す表示
 - 二 商品又は役務の価格その他の取引条件について、実際のものよりも取引の相手方に著しく有利であること又は事実に相違して当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも取引の相手方に著しく有利であることを示す表示
- 2 前項に規定する「課徴金対象期間」とは、課徴金対象行為をした期間（課徴金対象行為をやめた後そのやめた日から六月を経過する日（同日前に、当該事業者が当該課徴金対象行為に係る表示が不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれを解消するための措置として内閣府令で定める措置をとつたときは、その日）までの間に当該事業者が当該課徴金対象行為に係る商品又は役務の取引をしたときは、当該課徴金対象行為をやめてから最後に当該取引をした日までの期間を加えた期間とし、当該期間が三年を超えるときは、当該期間の末日から遡つて三年間とする。）をいう。
- 3 内閣総理大臣は、第一項の規定による命令（以下「課徴金納付命令」という。）に関し、事業者がした表示が第五条第一号に該当するか否かを判断するため必要があると認めるときは、当該表示をした事業者に対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができる。この場合において、当該事業者が当該資料を提出しないときは、同項の規定の適用については、当該表示は同号に該当する表示と推定する。

（課徴金対象行為に該当する事実の報告による課徴金の額の減額）

第九条 前条第一項の場合において、内閣総理大臣は、当該事業者が課徴金対象行為に該当する事実を内閣府令で定めるところにより内閣総理大臣に報告したときは、同項の規定により計算した課徴金の額に百分の五十を乗じて得た額を当該課徴金の額から減額するものとする。ただし、その報告が、当該課徴金対象行為についての調査があつたことにより当該課徴金対象行為について課徴金納付命令があるべきことを予知してされたものであるときは、この限りでない。

（返金措置の実施による課徴金の額の減額等）

第十条 第十五条第一項の規定による通知を受けた者は、第八条第二項に規定する課徴金対象期間において当該商品又は役務の取引を行つた一般消費者であつて政令で定めるところにより特定されているものの申出があつた場合に、当該申出をした一般消費者の取引に係る商品又は役務の政令で定める方法により算定した購入額に百分の三を乗じて得た額以上の金銭を交付する措置（以下この条及び次条において「返金措置」という。）を実施しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、その実施しようとする返金措置（以下この条において「実施予定返金措置」という。）に関する計画（以下この条において「実施予定返金措置計画」という。）を作成し、これを第十五条第一項に規定する弁明書の提出期限までに内閣総理大臣に提出して、その認定を受けることができる。

- 2 実施予定返金措置計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 実施予定返金措置の内容及び実施期間
 - 二 実施予定返金措置の対象となる者が当該実施予定返金措置の内容を把握するための周知の方法に関する事項
 - 三 実施予定返金措置の実施に必要な資金の額及びその調達方法
- 3 実施予定返金措置計画には、第一項の認定の申請前に既に実施した返金措置の対象となつた者の氏名又は名称、その者に対して交付した金銭の額及びその計算方法その他の当該申請前に実施した返金措置に関する事項として内閣府令で定めるものを記載することができる。
- 4 第一項の認定の申請をした者は、当該申請後これに対する処分を受けるまでの間に返金措置

を実施したときは、遅滞なく、内閣府令で定めるところにより、当該返金措置の対象となつた者の氏名又は名称、その者に対して交付した金銭の額及びその計算方法その他の当該返金措置に関する事項として内閣府令で定めるものについて、内閣総理大臣に報告しなければならない。

- 5 内閣総理大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その実施予定返金措置計画が次の各号のいずれにも適合すると認める場合でなければ、その認定をしてはならない。
 - 一 当該実施予定返金措置計画に係る実施予定返金措置が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
 - 二 当該実施予定返金措置計画に係る実施予定返金措置の対象となる者（当該実施予定返金措置計画に第三項に規定する事項が記載されている場合又は前項の規定による報告がされている場合にあつては、当該記載又は報告に係る返金措置が実施された者を含む。）のうち特定の者について不当に差別的でないものであること。
 - 三 当該実施予定返金措置計画に記載されている第二項第一号に規定する実施期間が、当該課徴金対象行為による一般消費者の被害の回復を促進するため相当と認められる期間として内閣府令で定める期間内に終了するものであること。
- 6 第一項の認定を受けた者（以下この条及び次条において「認定事業者」という。）は、当該認定に係る実施予定返金措置計画を変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣の認定を受けなければならない。
- 7 第五項の規定は、前項の認定について準用する。
- 8 内閣総理大臣は、認定事業者による返金措置が第一項の認定を受けた実施予定返金措置計画（第六項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。次条第一項及び第二項において「認定実施予定返金措置計画」という。）に適合して実施されていないと認めるときは、第一項の認定（第六項の規定による変更の認定を含む。次項及び第十項ただし書において単に「認定」という。）を取り消さなければならない。
- 9 内閣総理大臣は、認定をしたとき又は前項の規定により認定を取り消したときは、速やかに、これらの処分の対象者に対し、文書をもつてその旨を通知するものとする。
- 10 内閣総理大臣は、第一項の認定をしたときは、第八条第一項の規定にかかわらず、次条第一項に規定する報告の期限までの間は、認定事業者に対し、課徴金の納付を命ずることができない。ただし、第八項の規定により認定を取り消した場合には、この限りでない。

第十一条 認定事業者（前条第八項の規定により同条第一項の認定（同条第六項の規定による変更の認定を含む。）を取り消されたものを除く。第三項において同じ。）は、同条第一項の認定後に実施された認定実施予定返金措置計画に係る返金措置の結果について、当該認定実施予定返金措置計画に記載されている同条第二項第一号に規定する実施期間の経過後一週間以内に、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣に報告しなければならない。

- 2 内閣総理大臣は、第八条第一項の場合において、前項の規定による報告に基づき、前条第一項の認定後に実施された返金措置が認定実施予定返金措置計画に適合して実施されたと認めるときは、当該返金措置（当該認定実施予定返金措置計画に同条第三項に規定する事項が記載されている場合又は同条第四項の規定による報告がされている場合にあつては、当該記載又は報告に係る返金措置を含む。）において交付された金銭の額として内閣府令で定めるところにより計算した額を第八条第一項又は第九条の規定により計算した課徴金の額から減額するものとする。この場合において、当該内閣府令で定めるところにより計算した額を当該課徴金の額から減額した額が零を下回るときは、当該額は、零とする。
- 3 内閣総理大臣は、前項の規定により計算した課徴金の額が一万円未満となつたときは、第八条第一項の規定にかかわらず、認定事業者に対し、課徴金の納付を命じないものとする。この場合において、内閣総理大臣は、速やかに、当該認定事業者に対し、文書をもつてその旨を通知するものとする。

（課徴金の納付義務等）

第十二条 課徴金納付命令を受けた者は、第八条第一項、第九条又は前条第二項の規定により計

算した課徴金を納付しなければならない。

2 第八条第一項、第九条又は前条第二項の規定により計算した課徴金の額に一万円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

3～6 (省略)

7 課徴金対象行為をやめた日から五年を経過したときは、内閣総理大臣は、当該課徴金対象行為に係る課徴金の納付を命ずることができない。

(報告の徴収及び立入検査等)

第二十九条 内閣総理大臣は、第七条第一項の規定による命令、課徴金納付命令又は前条第一項の規定による勧告を行うため必要があると認めるときは、当該事業者若しくはその者とその事業に関して関係のある事業者に対し、その業務若しくは財産に関して報告をさせ、若しくは帳簿書類その他の物件の提出を命じ、又はその職員に、当該事業者若しくはその者とその事業に関して関係のある事業者の事務所、事業所その他その事業を行う場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2～3 (省略)

(権限の委任等)

第三十三条 内閣総理大臣は、この法律による権限（政令で定めるものを除く。）を消費者庁長官に委任する。

2～11 (省略)

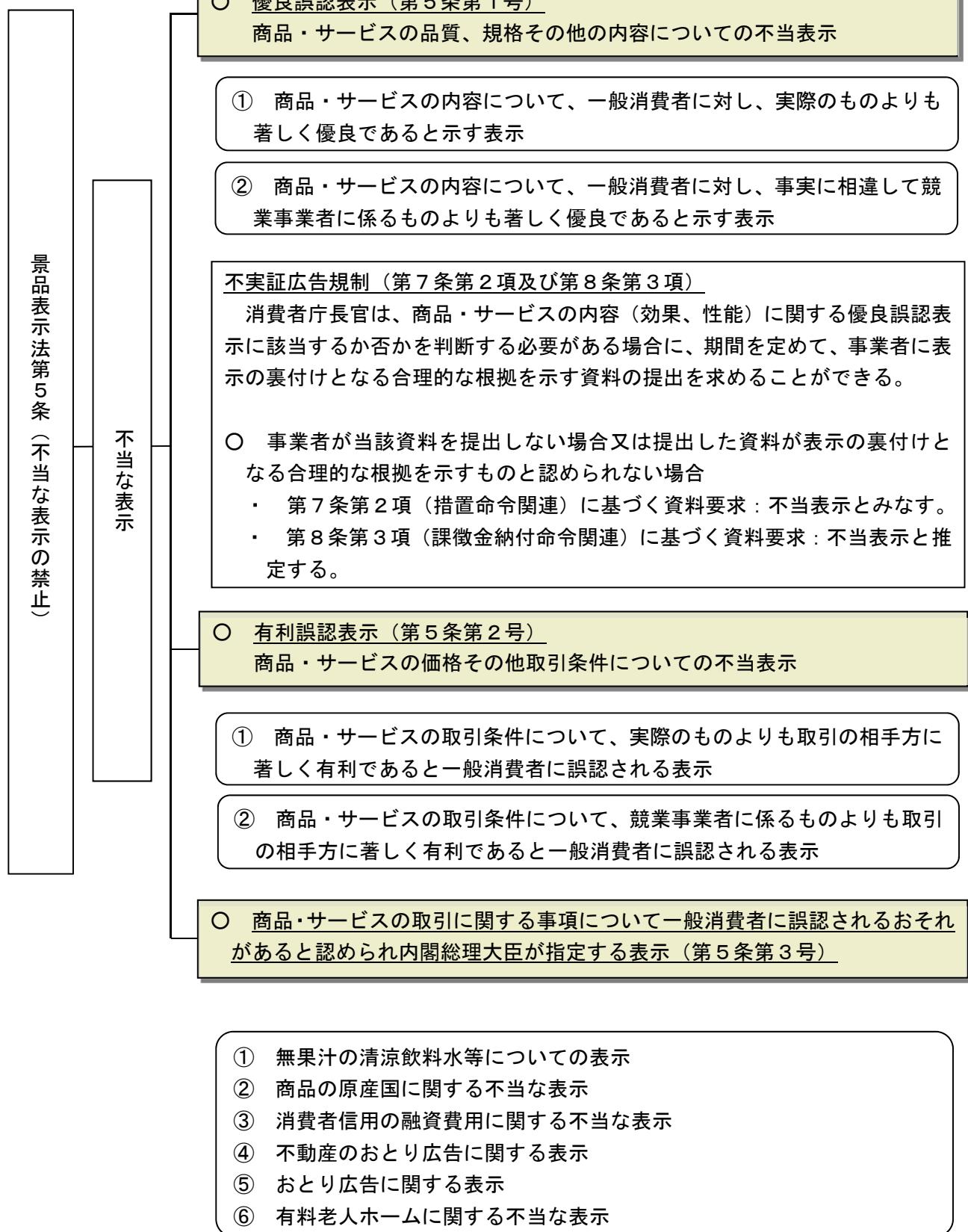
○ 不当景品類及び不当表示防止法施行令（抜粋）

（平成二十一年政令第二百十八号）

（消費者庁長官に委任されない権限）

第十四条 法第三十三条第一項の政令で定める権限は、法第二条第三項及び第四項、第三条第一項（消費者委員会からの意見の聴取に係る部分に限る。）及び第二項、第四条、第五条第三号、第六条第一項（消費者委員会からの意見の聴取に係る部分に限る。）及び第二項、第二十六条第二項並びに同条第三項及び第四項（これらの規定を同条第五項において準用する場合を含む。）の規定による権限とする。

景品表示法による表示規制の概要



課徴金制度の概要

目的 不当な表示による顧客の誘引を防止するため、不当な表示を行った事業者に対する課徴金制度を導入するとともに、被害回復を促進する観点から返金による課徴金額の減額等の措置を講ずる。

課徴金納付命令（第8条）

・対象行為：優良誤認表示行為、有利誤認表示行為を対象とする。

〔不実証広告規制に係る表示について、一定の期間内に当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出がない場合には、当該表示を優良誤認表示と推定して課徴金を賦課する。〕

・課徴金額の算定：対象商品・役務の売上額に3%を乗じる。

・対象期間：3年間を上限とする。

・主觀的要素：違反事業者が不当な表示であることを知らず、かつ、知らないことにつき相当の注意を怠った者でないと認められるときには、課徴金を賦課しない。

・規模基準：課徴金額が150万円未満となる場合は、課徴金を賦課しない。

返金措置による課徴金額の減額（第10条・第11条）

事業者が所定の手続に沿って返金措置を実施した場合は、課徴金を命じない又は減額する。

※返金措置=対象商品・役務の取引をしたことが特定される一般消費者から申出があつた場合に、当該申出をした一般消費者の購入額に3%を乗じた額以上の金額を交付する措置。

1：実施予定返金措置計画の作成・認定

返金措置を実施しようとする事業者は、実施予定返金措置計画を作成し、消費者庁長官の認定を受ける。

2：返金措置の実施

事業者は、実施予定返金措置計画に沿って返金措置を実施する。

3：報告期限までに報告

返金措置における金銭交付相当額が課徴金額未満の場合
返金措置における金銭交付相当額が課徴金額以上の場合
課徴金額の減額
課徴金の納付を命じない

除斥期間（第12条第7項）

違反行為をやめた日から5年を経過したときは、課徴金を賦課しない。

賦課手続き（第13条）

違反事業者に対する手続保障として、弁明の機会を付与する。

制度開始日

平成28年4月1日

※別紙別表については、添付を省略しています。

消表対第84号
令和元年5月24日

日本マクドナルド株式会社
代表取締役 日色 保 殿

消費者庁長官 岡村 和美
(公印省略)

不当景品類及び不当表示防止法第8条第1項の規定に基づく課徴金納付命令

貴社は、貴社が供給する「東京ローストビーフバーガー」と称する料理及び当該料理を含むセット料理並びに「東京ローストビーフマフィン」と称する料理を含むセット料理の各料理の取引について、それぞれ、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号。以下「景品表示法」という。）第5条の規定により禁止されている同条第1号に該当する不当な表示を行っていたので、同法第8条第1項の規定に基づき、次のとおり課徴金の納付を命ぜる。

主 文

日本マクドナルド株式会社（以下「日本マクドナルド」という。）は、課徴金として金2171万円を令和元年12月25日までに国庫に納付しなければならない。

理 由

1 課徴金対象行為

別紙記載の事実によれば、日本マクドナルドは、自己の供給する「東京ローストビーフバーガー」と称する料理及び当該料理を含むセット料理並びに「東京ローストビーフマフィン」と称する料理を含むセット料理の各料理の取引に関し、それぞれ、当該各料理の内容について、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示すことにより、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められる表示をしていたものであり、これらの表示は、それぞれ、景品表示法第5条第1号に該当するものであって、かかる行為は、それぞれ、同条の規定に違反するものである。

2 課徴金の計算の基礎

- (1) ア 景品表示法第8条第1項に規定する課徴金対象行為に係る役務は、それぞれ、「東京ローストビーフバーガー」と称する料理（当該料理に使用されている「ローストビーフ」と称する料理において牛の成形肉（牛赤身のブロック肉（部分肉を分割したものをいう。）を切断加工したものを加熱して結着させて、形状を整えたものをいう。以下同じ。）を使用していたもの。以下「東京ローストビーフバーガー単品」という。）及び東京ロ

ストビーフバーガー単品を含むセット料理（当該料理に使用されている「ローストビーフ」と称する料理において牛の成形肉を使用していたもの。以下「東京ローストビーフバーガーセット」という。）並びに「東京ローストビーフマフィン」と称する料理を含むセット料理（当該料理に使用されている「ローストビーフ」と称する料理において牛の成形肉を使用していたもの。以下「東京ローストビーフマフィンセット」という。）
(以下これらを併せて「本件3料理」という。)の各料理である。

イ(ア) 本件3料理の各料理について、日本マクドナルドが前記1の課徴金対象行為をした期間は、それぞれ、別表「課徴金対象行為をした期間」欄記載の期間である。

(イ) 東京ローストビーフバーガー単品及び東京ローストビーフバーガーセットについて、日本マクドナルドが前記1の課徴金対象行為をやめた後そのやめた日から6月を経過する平成30年3月5日までの間に最後に取引をした日は、それぞれ、別表「最後に取引をした日」欄記載の日である。また、東京ローストビーフマフィンセットについて、日本マクドナルドは、前記1の課徴金対象行為をやめた後そのやめた日から6月を経過する平成30年3月5日までの間において取引をしていない。

(ウ) 前記(ア)及び(イ)によれば、本件3料理の各料理について、前記1の課徴金対象行為に係る課徴金対象期間は、それぞれ、別表「課徴金対象期間」欄記載の期間である。

ウ 前記イ(ウ)の課徴金対象期間に取引をした本件3料理の各料理に係る日本マクドナルドの売上額は、不当景品類及び不当表示防止法施行令（平成21年政令第218号）第1条の規定に基づき算定すべきところ、当該規定に基づき算定すると、それぞれ、別表「売上額」欄記載の額である。

エ 日本マクドナルドは、本件3料理の各料理について、それぞれ、不当表示の防止等を図るための表示内容の確認を十分に行うことなく、前記1の課徴金対象行為をしたことから、それぞれ、当該課徴金対象行為をした期間を通じて当該課徴金対象行為に係る表示が景品表示法第8条第1項第1号に該当することを知らず、かつ、知らないことにつき相当の注意を怠った者でないとは認められない。

(2) 前記(1)の事実によれば、日本マクドナルドが国庫に納付しなければならない課徴金の額は、景品表示法第8条第1項の規定により、前記(1)ウの本件3料理の各料理の売上額に、それぞれ、100分の3を乗じて得た額から、同法第12条第2項の規定により、1万円未満の端数を切り捨てて算出した別表「課徴金額」欄記載の額を合計した2171万円である。

よって、日本マクドナルドに対し、景品表示法第8条第1項の規定に基づき、主文のとおり命令する。

<法律に基づく教示>

1 行政不服審査法（平成26年法律第68号）第82条第1項の規定に基づく教示

この処分について不服がある場合には、行政不服審査法第2条、第4条及び第18条第1項の規定に基づき、正当な理由があるときを除き、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、書面により消費者庁長官に対し審査請求をすることができる。

(注) 行政不服審査法第18条第2項の規定により、正当な理由があるときを除き、処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなる。

2 行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第46条第1項の規定に基づく教示

訴訟により、この処分の取消しを求める場合には、行政事件訴訟法第11条第1項及び第14条第1項の規定に基づき、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国（代表者法務大臣）を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができる。

(注1) 行政事件訴訟法第14条第2項の規定により、正当な理由があるときを除き、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

(注2) 行政事件訴訟法第14条第3項の規定により、正当な理由があるときを除き、審査請求をして裁決があつた場合には、この処分の取消しの訴えは、その裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。ただし、正当な理由があるときを除き、その裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

別表

料理	課徴金対象行為をした期間	最後に取引をした日	課徴金対象期間	売上額	課徴金額
東京ローストビーフ バーガー単品	平成29年8月2日から 同年9月5日までの間	平成29年9月6日	平成29年8月2日から 同年9月6日までの間	163,175,732円	4,890,000円
東京ローストビーフ バーガーセット	平成29年8月2日から 同年9月5日までの間	平成29年9月6日	平成29年8月2日から 同年9月6日までの間	508,329,335円	15,240,000円
東京ローストビーフ マフィンセット	平成29年8月2日から 同年9月5日までの間	—	平成29年8月2日から 同年9月5日までの間	52,940,815円	1,580,000円

消費者庁長官が認定した事実は、次のとおりである。

- 1 日本マクドナルド株式会社（以下「日本マクドナルド」という。）は、東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に本店を置き、ハンバーガーレストランチェーンの経営事業等を営む事業者である。
- 2 日本マクドナルドは、同社が運営する店舗において、「東京ローストビーフバーガー」と称する料理及び当該料理を含むセット料理並びに「東京ローストビーフマフィン」と称する料理を含むセット料理（以下これらを併せて「本件3料理」という。）の各料理を一般消費者に提供している。
- 3 日本マクドナルドは、本件3料理の各料理に係るテレビコマーシャル、ウェブ動画、「POP」と称する店頭表示物、自社ウェブサイト等の表示内容を自ら決定している。
- 4(1) 日本マクドナルドは、本件3料理の各料理を一般消費者に提供するに当たり、例えば、「東京ローストビーフバーガー」と称する料理について、テレビコマーシャルにおいて、平成29年8月8日から同月24日までの間、「しっとりリッチな東京ローストビーフバーガー」との音声と共に、ローストされた牛赤身の肉塊をスライスする映像を放送するなど、本件3料理の各料理について、別表「表示媒体」欄記載の表示媒体において、同表「表示期間」欄記載の期間に、同表「表示内容」欄記載のとおり表示することにより、あたかも、本件3料理の各料理に使用されている「ローストビーフ」と称する料理には、牛のブロック肉（部分肉を分割したもの）を用いているかのように示す表示をしていた。
- (2) 実際には、本件3料理の各料理に使用されている「ローストビーフ」と称する料理の過半について、牛の成形肉（牛赤身のブロック肉を切断加工したものを加熱して結着させて、形状を整えたもの）を使用していた。